

(写)

令和 7 年 6 月 11 日

名取市議会

議長 長南 良彦 様

議員報酬調査検討特別委員会

委員長 大泉 徳子



議員報酬調査検討特別委員会調査中間報告書

本委員会に付託された調査事項については継続調査中ではありますが、
会議規則第43条第2項の規定により、別添のとおり中間報告をいたします。

令和 7 年 度

議員報酬調査検討特別委員会

調査中間報告書

令和 7 年 6 月

議員報酬調査検討特別委員会

委員会調査日程

開催日時	場 所	出席委員	欠席委員	説明のため出席した者
令和 6 年 9 月 5 日(木) 自 午後 1 時39分 至 午後 1 時52分	第4委員会室	熊谷克彦委員 外 5 名	なし	なし
令和 6 年 9 月 30 日(月) 自 午後 2 時34分 至 午後 3 時48分	第4委員会室	熊谷克彦委員 外 5 名	なし	なし
令和 6 年 10 月 23 日(水) 自 午後 1 時28分 至 午後 2 時34分	第4委員会室	熊谷克彦委員 外 5 名	なし	なし
令和 6 年 12 月 17 日(火) 自 午後 3 時15分 至 午後 4 時21分	第4委員会室	熊谷克彦委員 外 5 名	なし	なし
令和 7 年 2 月 19 日(水) 自 午後 2 時29分 至 午後 2 時54分	第4委員会室	熊谷克彦委員 外 5 名	なし	なし
令和 7 年 6 月 4 日(水) 自 午前 11 時38分 至 午前 11 時57分	第4委員会室	熊谷克彦委員 外 5 名	なし	なし
令和 7 年 6 月 11 日(水) 自 午後 2 時58分 至 午後 3 時22分	第4委員会室	熊谷克彦委員 外 5 名	なし	なし

議員報酬調査検討特別委員会調査中間報告書

令和 6 年 9 月 5 日に設置された議員報酬調査検討特別委員会に付託された事項については現在調査検討中であります、その調査経過及び結果について、ここに中間報告をいたします。

1 付託事項

議員報酬の適正化に関する事項

2 委員会調査経過

	開 催 期 日	調 査 内 容
第 1 回	令和 6 年 9 月 5 日	○正副委員長の互選
第 2 回	令和 6 年 9 月 30 日	○調査検討に係るスケジュールについて
第 3 回	令和 6 年 10 月 23 日	○議員報酬適正化の調査・検討について
第 4 回	令和 6 年 12 月 17 日	○議員報酬適正化の調査・検討について
第 5 回	令和 7 年 2 月 19 日	○議員報酬適正化の調査・検討について
第 6 回	令和 7 年 6 月 4 日	○議員報酬適正化の調査・検討に係る今後の 進め方について ○委員会調査中間報告書（案）について
第 7 回	令和 7 年 6 月 11 日	○委員会調査中間報告書（案）について ○パブリックコメントの実施について

3 調査経過の概要

（1）委員会設置までの経緯

本市議会の現行の議員報酬は、平成 8 年 12 月 1 日に引き上げてから今まで、28 年以上据え置きとなっている。

その間、地方分権の進展、行財政改革の取組、東日本大震災からの復旧・復興、少子高齢化社会の到来と、市政及び市議会を取り巻く環境は大きく変化している。

本市議会は、これらの変化に対応すべく議会改革に積極的に取り組

み、平成 23 年には最高規範として「名取市議会基本条例」を制定し、市民の負託に応えるため、議会と議員の果たすべき役割を明確にし、市政の発展と市民福祉の向上に努めてきたところである。

議員報酬については、東日本大震災からの復旧・復興を最優先して取り組んできたことから、議論を先送りしてきた。その後、令和元年に議会内で検討し、その際は結論には至らなかったが、同年実施した議会基本条例の評価及び検証では、全国的に問題となっている地方議會議員のなり手不足は本市議会においても今後課題となる可能性があることや、本市は人口増が続いている一方で議員定数の削減等により議員 1 人当たりの活動が増加傾向にあることから、議員報酬を適正化すべく継続して検討・検証を行うこととした。令和 5 年に再度協議した際は、新型コロナウイルス感染症が収束し、経済が回復した後に議員報酬の見直しを考えることとしていた。

（2）委員会の設置

議員報酬は、議会を成立させるための基本的かつ重要な事項である。

本市議会は 28 年以上据え置きとなっている議員報酬について、議会自らその適正額を明らかにしておくことが必要であると考え、令和 6 年 9 月に本特別委員会を立ち上げた。

本委員会では、本市議会の適正な報酬額を確認するため、全国の市議会、また県内の市議会との比較、本市をとりまく環境や経済状況等の変化、及び本市議会の活動状況等について考察し、付託事項の討議を行いながら、地域の実情に応じた適正值について調査を重ねてきた。

今回の中間報告は、本委員会でこれまで調査検討した内容と、本市議會議員報酬の適正額として導き出した中間案について報告するものである。

4 付託事項に係る調査内容

（1）議員報酬の現状について

報酬額は、平成 8 年 12 月に議長、副議長、議員報酬をそれぞれ 2 万円増額とした。以降、現在まで 28 年以上の間、据え置きとなっていいる。

現行の議員報酬は、月額で議長 50 万 4,000 円、副議長 42 万円、議員は 39 万 5,000 円である。

(2) 全国の市議会、また県内の市議会との報酬額の比較

全国、また県内の市議会における報酬額との比較により、本市議会報酬額の現状を確認するとともに、適正額であるか調査した。

① 全国の市議会議員の報酬額との比較

全国の市議会議員報酬は平均値で議長約 52 万 2,000 円、副議長約 46 万 1,000 円、議員約 42 万 6,000 円であった。本市議会の報酬額を平均水準まで見直すと仮定すると、概算で議長が 1 万 8,000 円、副議長が 4 万 1,000 円、議員が 3 万 1,000 円、それぞれ増額となる。

全国 815 市の市議会議員の平均報酬月額 (単位 : 円)

	議長報酬	副議長報酬	議員報酬
名取市議会	504,000	420,000	395,000
R 5 平均値	520,000	460,000	425,000
R 6 平均値	522,000	461,000	426,000
本市と R 6 平均の比較	-18,000	-41,000	-31,000

(全国市議会議長会「市議会議員報酬に関する調査結果（令和 6 年 12 月 31 日現在）」より抜粋）

※ R 6 は R6.12.31 現在、R 5 は R5.12.31 現在の値。各平均報酬月額の数値は、百円単位を四捨五入。

② 全国の市議会のうち人口段階別類似団体との比較

本市が該当する人口 5 ~ 10 万人未満規模の全国 235 市議会の議員報酬平均値では議長約 49 万円、副議長が約 43 万 4,000 円、議員が約 40 万 5,000 円となっており、本市議会の報酬額を平均水準まで見直すと仮定すると、概算で議長が 1 万 4,000 円の減額、副議長が 1 万 4,000 円、議員が 1 万円のそれぞれ増額となる。

人口段階別にみた市議会議員の平均報酬月額

(単位 : 円)

(名取市が該当する 5 ~ 10 万人未満規模の市議会)

	議長報酬	副議長報酬	議員報酬
名取市議会	504,000	420,000	395,000
R 5 平均値	488,000	432,000	403,000
R 6 平均値	490,000	434,000	405,000
本市と R 6 平均の比較	14,000	-14,000	-10,000

(全国市議会議長会「市議会議員報酬に関する調査結果（令和 6 年 12 月 31 日現在）」より抜粋)

※ R 6 は R6.12.31 現在、R 5 は R5.12.31 現在の値。各平均報酬月額の数値は、百円単位を四捨五入。

なお、より近い人口規模の団体と比較するため、全国の市議会のうち、本市の人口規模と同等である人口 7 万 5,000 人から 8 万 5,000 人までの市を抽出（全国から 41 市議会：平均人口 7 万 9,774 人）し、議長、副議長、議員の各報酬額の平均値を算出し、本市議会との比較を行った。平均値は議長報酬が約 50 万 7,000 円、副議長報酬が約 44 万 7,000 円、議員報酬が約 41 万 9,000 円となっており、本市議会の報酬額を平均水準まで見直すと仮定すると、概算で議長が 3,000 円、副議長が 2 万 7,000 円、議員が 2 万 4,000 円のそれぞれ増額となる。

人口段階別にみた市議会議員の平均報酬月額

(単位 : 円)

(名取市が該当する人口 7 万 5,000 人から 8 万 5,000 人までの規模の市議会)

	議長報酬	副議長報酬	議員報酬
名取市議会	504,000	420,000	395,000
平均値	507,000	447,000	419,000
本市と平均の比較	-3,000	-27,000	-24,000

(全国市議会議長会「市議会議員報酬に関する調査結果（令和 6 年 12 月 31 日現在）」の数値より算出)

※平均報酬月額の数値は、百円単位を四捨五入。

③宮城県内市議会の議員報酬額との比較（令和 6 年 12 月 31 日現在）
地域の実情を参考とするため、県内の市議会での比較を行った。議

長報酬月額は県内で 4 位（多賀城市と同額）、副議長報酬月額及び議員報酬月額は県内 8 位となっている。

なお、本市の人口は県内 4 位となっており、副議長、議員の報酬は人口規模の順位より下位となっている。

宮城県内市議会の議員報酬月額

人口 規模順	市名	人口 (人)	議長報酬額 (円)	副議長報酬額 (円)	議員報酬額 (円)
1	仙台市	1,064,142	1,020,000	910,000	840,000
2	石巻市	132,447	545,000	481,000	444,000
3	大崎市	122,035	529,000	458,000	428,000
4	名取市	79,792	504,000	420,000	395,000
5	登米市	71,919	491,000	425,000	398,000
6	多賀城市	61,628	504,000	432,000	400,000
7	栗原市	60,518	497,000	430,000	401,000
8	気仙沼市	55,491	466,000	391,000	364,000
9	富谷市	52,452	410,000	339,000	319,000
10	塩竈市	51,726	498,000	437,000	409,000
11	岩沼市	43,137	449,000	385,000	363,000
12	東松島市	37,875	422,000	372,000	348,000
13	白石市	30,569	455,000	384,000	361,000
14	角田市	26,469	448,000	377,000	353,000

（全国市議会議長会「市議会議員報酬に関する調査結果（令和 6 年 12 月 31 日現在）」の数値
より）

（3）本市をとりまく環境・経済状況等の変化

①本市の環境・経済状況等の変化

前回、報酬額を改定した平成 8 年から現在に至るまで、本市の状況は大きく変化している。平成 9 年には東北地方の玄関口である仙台空港ターミナルビルがグランドオープンし、平成 16 年には J R 新名取駅舎の完成、平成 19 年には仙台空港アクセス鉄道が開業し、交通利便性の高いまちとなった。

本市の人口は、平成 23 年に発災した東日本大震災により一時減少に転じたが、市西部及び臨空地域等の宅地開発や震災後の人口流入といった要因により、平成 8 年は 6 万 3,213 人であったが、令和 6 年には 7 万 9,775 人と 1 万 6,000 人程度増加している。（※平成 8 年及び令和 6 年の人口は 9 月末時点）

全国的に人口減少が急速に進むなか、本市は現在でも人口増を続ける数少ない自治体である。

②消費者物価指数の推移との比較

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。

調査結果は各種経済施策や年金の改定などに利用されていることから、経済状況の変化を数値化したものと捉え、参考とした。

現行の議員報酬額を適用した平成 8 年の指数は 96 である。消費者物価指数基準年の令和 2 年の指数を 100.0 とすると現在（調査時の最新値である令和 6 年 8 月時）の指数は 109.1 であり、13.1 ポイント上昇している。その上昇分を報酬算定に適用すると、議長報酬月額 6 万 6,024 円、副議長報酬月額 5 万 5,020 円、議員報酬月額 5 万 1,745 円のそれぞれ増額となり、試算上大幅な増となる。

③議員定数の推移

自治法改正及び議会改革の一環として進めてきた議員定数の見直しにより、現在の議員報酬額となった平成 8 年当時は 26 人であった議員定数は、平成 16 年 2 月に 2 人減の 24 人に、更に平成 24 年 2 月には 3 人減の 21 人となり、合計すると定数 5 減となっている。

（4）本市議会の活動状況等について

前回、報酬額を改定した平成 8 年から現在に至るまで、本市議会は、社会経済状況の変化や多様化する市民ニーズなどに対応するため、議会機能の強化を図ってきた。平成 20 年からは議会改革特別委員会、平成 22 年には議会改革実施特別委員会を設置し、議会が市民の負託に応えていくため、自らが改革への道筋を明らかにし、議会改革に取

り組んできた。平成 23 年には名取市議会の最高規範として、市民参加と開かれた議会を基本とした「議会基本条例」を制定した。現在も、本市議会は、この議会基本条例に則り「地方自治の本旨に基づく市民の負託に応える議会の実現」により、市民福祉の向上と公正で民主的な市政の発展に寄与するため、日々決意を新たにしているところである。

近年では、市の抱える諸課題について、解決に向けた政策提言を行うため、常任委員会が議会開会中のみならず閉会中も継続して調査・研究する取組を開始した。調査結果から導き出した政策案を執行部に対して提言することは、市民意見の反映と市政への好影響、また住民福祉の向上が期待できるものであるとともに、委員会活動の活性化に繋がるものである。

また、議会活動に関する説明責任を果たすとともに市民との意見交換を積極的に進める目的により実施してきた議会懇談会については、市民と広く意見交換できる場となるよう開催方法の改善に取り組んでいる。

なお、前述した議員定数については、平成 16 年 2 月に 2 人減の 24 人に、更に平成 24 年 2 月には 3 人減の 21 人となり、合計すると定数 5 減となったため、平成 8 年当時の議員一人当たりの人口が約 2,431 人だったのに対し、令和 6 年は約 3,798 人と、1,367 人増えている。議会の議員は住民の声を反映するものである以上、住民の数が多くなるれば多くなる程、それに比例して住民の意見の種類や数も多くなると考えられることから、これを議会に反映させるべき職務を担う議員の負担は増加していると言える。

本市議会の活動状況等については、委員会活動や広聴活動などの議会活動が活発化していることに加えて、議員一人当たりの人口増、また議会の役割が高まっていることに伴い、議員活動も年々増大し、その内容も高度化・専門化している現状にある。

（5）本市の議員報酬の適正額について

このような本市議会の現状と、全国の市議会、県内の市議会との比較、また前回改定時からこれまでの間の本市をとりまく環境の変化、

本市議会の活動状況等について調査検討を行った結果、本市の議員報酬を適正化するためには増額すべきとの考えに至った。

増額とする報酬額の算定に当たっては、前述の調査から適正額を検討した。

全国の人口規模類似団体との比較では、平均値を基準とすると議員報酬で約2万4,000円の増額となり、経済状況の変化を反映させる算出方法として消費者物価指数を参考とすると、議員報酬で約5万2,000円の増額となった。しかし、大幅な増額は本市の財政を圧迫しかねないとの懸念から、令和7年に宮城県知事、宮城県議会議員の給与・報酬の見直しの際に算定根拠の一つとして採用された財政力指数を用いて算定することとした。

具体的には、財政力指数が本市の令和5年度の値、0.80と同じ値で、かつ人口規模も本市と大幅に乖離しない全国の自治体を抽出し、その市議会議員報酬の平均値を適正額の基準として設定することとし、下記の中間案に示す報酬額を適正額（案）とした。

議員報酬の適正化については、全国市議会議長会でも「小規模市議会の議員は、概して議員報酬の水準が低く、経済的に恵まれた議員は別として、兼業しなければ生計困難に陥りかねない実情にある。一方、議会の役割が高まるに伴い、小規模市においても議員活動が年々増大、その内容も高度化・専門化し、現実には専業として活動せざるを得ない議員も多く、議員のなり手不足の一因にもなっている。」と報告されている。本市議会としても、今後、議員のなり手不足といった課題に直面する可能性を否定できないことから、この内容を重く受け止めるとともに、今後の方針として、議員任期の4年間に議員報酬の調査及び検討を行い、次期の議員報酬適正額を示すことで、不断の見直しと適正化に取り組むこととしたい。

なお、本委員会が示した中間案については、事前にその案を公表し、広く市民から意見や情報を募集する手続きであるパブリックコメントを実施し、市民の意見を考慮した上で最終報告を行うこととする。

【中間案】

議長報酬月額は据え置き、副議長報酬月額及び議員報酬月額をそれぞれ1万1,000円増とする。

名取市議会議員報酬 改定案（月額）

（単位：円）

	議長報酬	副議長報酬	議員報酬
現行報酬額	504,000	420,000	395,000
見直し後	504,000	431,000	406,000
増額分	0	11,000	11,000

【算定根拠】

財政力指数が本市の令和5年度の値、0.80と同じ値で、かつ人口規模も本市と大幅に乖離しない全国の9市議会の議員報酬平均値を調査した。その結果、本市の副議長及び議員報酬は約1万1,000円、平均値より低いことが分かった。その数値を参考にし、副議長及び議員報酬に1万1,000円加算する報酬額を適正額として中間案とする。

財政力指数から見た議員報酬月額（財政力指数0.80の市）

順位	県名	市名	人口 (人)	議員数 (人)	議員報酬月額（円）		
					議長	副議長	議員
	宮城県	名取市	79,792	21	504,000	420,000	395,000
1	宮城県	岩沼市	43,137	16	449,000	385,000	363,000
2	茨城県	牛久市	83,820	22	450,000	410,000	390,000
3	群馬県	館林市	73,677	18	470,000	420,000	390,000
4	埼玉県	東松山市	87,223	21	470,000	417,000	402,000
5	埼玉県	志木市	76,109	14	430,000	378,000	357,000
6	埼玉県	鶴ヶ島市	69,836	18	433,000	379,000	355,000
7	愛知県	蒲郡市	73,979	20	532,000	489,000	457,000
8	滋賀県	守山市	85,881	20	500,000	430,000	424,000
9	兵庫県	高砂市	86,402	19	629,000	575,000	522,000
平均			75,563	19	484,778	431,444	406,667
名取市と平均との比較					19,222	-11,444	-11,667

※財政力指数：令和5年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）より

議員報酬調査検討特別委員会

委員長 大泉 徳子

副委員長 菊地 忍

委員 熊谷 克彦

委員 大久保主計

委員 吉田 良

委員 小野寺美穂